

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	水産課水産しまね振興室長 三浦 順	電話番号	0852-22-5740
----------	-------------------	------	--------------

事務事業の名称	漁業経営構造改善推進事業		
目的	(1) 対象	市町村、水産業協同組合（漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、漁業生産組合等）	
	(2) 意図	浜の機能再編や市場・水産関連施設の集約化を図るための共同利用施設の整備に対して、国庫事業を活用して補助することにより水産業の競争力強化及び生産拠点の連携を図る。	
事業概要	浜の活力再生広域プランの承認を受けた漁村地域で、浜の機能再編や市場・水産関連施設の集約化を図るための共同利用施設整備事業に対して、国の制度（水産業競争力強化緊急施設整備事業）を活用し補助金を交付する。平成28年度新規事業のメニュー。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 施設整備事業計画承認件数	目標値		1.0	1.0	1.0	1.0	件
		取組目標値						
	式・定義 施設整備事業計画承認件数	実績値		-				%
		達成率		-	-	-	-	
2	指標名 年間漁業生産額300万円以上の自営漁業者数	目標値	235.0	238.0	242.0	246.0	250.0	人
		取組目標値						
	式・定義 年間漁業生産額300万円以上の自営漁業者数	実績値		275.0				%
		達成率		117.1	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	0	900,000
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	⑤今年度新規
---------------------	--------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

漁業者の高齢化及び後継者不足、生産コストに占める燃油代の増加、魚価の低迷等により、漁業経営は厳しい環境にある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

広域浜プランに基づく共同利用施設整備費及び旧施設撤去費も対象とした国助成事業が創設された。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
沿岸漁業の経営が厳しい環境にあるなか、将来にわたって漁業を持続可能な産業としていくためには、生産面や流通面における大胆な構造改革が必要。
- ②困っている状況が発生している「原因」
・ 漁業関係施設の広域的な機能分担が不十分。
・ 大消費地への交通アクセス等の流通条件が不利。
- ③原因を解消するための「課題」
広域計画に基づき、産業の競争力強化及び生産拠点の連携を図り、漁業経営構造改善を進めていくこと。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- (1) 浜の機能再編や市場・水産関連施設の集約化を図る施設整備を促進する。
- (2) 広域浜プランをもとに、浜の機能再編と漁村の地域活性化を図っていく。

9. 追加評価（任意記載）